

(単位:千円)

令和4年度 決算状況

市区町村コード	122165	市区町村型	IV-3
市区町村名	習志野市	R4普通交付税種地区区分	II 9
番号	14		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	R2	176,197人	20.97 km ²	8,402.3人	R2国調	175,993人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27	167,909人			H27国調	167,291人		319人	14,025人	65,758人
	増減率	4.9%			就業人口	R2国調	0.4%	17.5%	82.1%	
住民基本台帳	R5.1.1	174,812人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			H27国調	306人	13,664人	60,769人	
	R4.1.1	175,372人	S52.12.23 埋立地編入 5.03km ²				0.4%	18.3%	81.3%	
	増減率	△0.3%	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区分	財政指標等
1. 歳入総額①		66,492,234	68,577,450	△2,085,216	△3.0%	財政力指数(単年度)		0.91(0.90)		
2. 歳出総額②		63,208,375	64,711,330	△1,502,955	△2.3	実質収支比率		8.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,283,859	3,866,120	△582,261	△15.1	経常収支比率		97.6%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		341,175	281,449	59,726	21.2	積立金現在高		15,225,107		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,942,684	3,584,671	△641,987	△17.9	うち財政調整基金		4,377,774		
6. 単年度収支⑥		△641,987	1,371,710	△2,013,697	△38.3	地方債現在高		49,636,392		
7. 積立金⑦		1,227	1,988	△761	△38.3	債務負担行為支出予定額		15,778,710		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		2,300,000	0	2,300,000	皆増	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△2,940,760	1,373,698	△4,314,458	△38.3	連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				27,679,445		実質公債費比率		6.8%		
基準財政収入額				24,909,944		将来負担比率		24.2%		
標準財政規模				35,340,586		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				606,713		第三セクター等名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(一財)習志野市開発公社		725,000		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,121,818	12,812,872	308,946	895,660	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,721,508	12,412,549	308,959	1,975,846	-%
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,478,557	2,473,926	4,631	361,836	-%
水道事業	企適	2,088,086	2,018,629	69,457	22,689	-%
ガス事業	企適	8,162,166	7,900,643	261,523	5,726	-%
下水道事業	企適	6,210,235	5,576,145	634,090	1,328,359	-%
介護サービス事業	企非	783	783	0	783	-%
						-%
						-%
						-%
						-%
						-%
						-%
						-%

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		14		市 町 村 名		習 志 野 市		市町村類型		IV-3		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		29,861,103	44.9 %	2.6 %	27,423,350	人 件 費		13,655,945	21.6 %	3.8 %	11,982,085	
地 方 譲 与 税		293,339	0.4	3.2	293,339	うち 職 員 給		8,976,131	14.2	1.0		
利 子 割 交 付 金		19,914	0.0	△ 4.4	19,914	扶 助 費		16,978,738	26.9	△ 9.8	4,656,434	
配 当 割 交 付 金		201,234	0.3	△ 6.6	201,234	公 債 費		5,319,964	8.4	4.3	5,297,232	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		160,880	0.2	△ 40.9	160,880	内 訳		元 利 償 還 金	5,178,733	8.2	4.9	5,157,281
地 方 消 費 税 交 付 金		4,124,071	6.2	7.4	4,124,071	元 金 利 子		140,034	0.2	△ 12.1	138,754	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子		1,197	0.0	△ 34.7	1,197	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計		35,954,647	56.9	△ 3.0	21,935,751	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		958	0.0	皆 増	958	物 件 費		12,184,487	19.3	6.9	7,414,959	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	維 持 補 修 費		63,453	0.1	△ 16.9	54,838	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		43,244	0.1	22.3	43,244	補 助 費 等		4,267,424	6.8	7.1	2,209,647	
法 人 事 業 税 交 付 金		302,631	0.5	1.1	302,631	うち一部事務組合に対するもの		191,331	0.3	3.0		
地 方 特 例 交 付 金 等		181,998	0.3	△ 29.2	181,998	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経常的なものを除く)		0	0.0	-	0	
地 方 交 付 税		2,942,737	4.4	△ 1.7	2,769,501	経 常 的 繰 出 金		4,543,694	7.2	3.8	3,780,692	
内 訳	普 通	2,769,501	4.2	△ 2.1	2,769,501	経 常 的 経 費 小 計		57,013,705	90.2	0.2	35,395,887	
	特 別	168,366	0.3	7.9		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		249,786	0.4	△ 5.2		
	震 災 復 興 特 別	4,870	0.0	△ 45.9		普 通 建 設 事 業 費		5,246,274	8.3	△ 5.2		
一 般 財 源 計		38,132,109	57.3	2.1	35,521,120	内 訳		補 助 単 独	1,353,936	2.1	38.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,040	0.0	△ 17.2	13,040	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-		
分 担 金 及 び 負 担 金		250,948	0.4	2.9	0	県 営 事 業 負 担 金		245,557	0.4	59.4		
使 用 料		1,089,839	1.6	4.7	102,133	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	-		
手 数 料		708,662	1.1	0.3	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-		
国 庫 支 出 金		12,916,279	19.4	△ 16.2		投 資 的 経 費 小 計		5,246,274	8.3	△ 5.2		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	-	0	積 立 金		282,191	0.4	△ 82.2		
都 道 府 県 支 出 金		4,002,151	6.0	6.5		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経常的なものを除く)		609,000	1.0	△ 1.0		
財 産 収 入		104,255	0.2	12.9	40,942	繰 出 金(経常的なものを除く)		57,205	0.1	0.0		
寄 附 金		11,809	0.0	58.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
繰 入 金		2,640,545	4.0	100.4	0	合 計		63,208,375	100.0	△ 2.3		
繰 越 金		1,866,120	2.8	48.1		うち東日本大震災分		780	0.0	△ 17.2		
諸 収 入		2,205,464	3.3	1.1	1							
地 方 債		2,551,013	3.8	△ 51.1								
うち 減 収 補 填 債 特 例 分		0	0.0	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債		606,713	0.9	△ 80.2								
合 計		66,492,234	100.0	△ 3.0	35,677,236							
うち 東 日 本 大 震 災 分		4,879	0.0	△ 46.1								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R3増減率		
市 町 村 民 税		14,834,825	49.7 %	2.3 %	182,314	議 会 費		432,804	0.7 %	△ 1.7 %		
所 得 割		13,069,504	43.8	2.8	0	総 務 費		5,540,387	8.8	△ 10.4		
法 人 税 割		933,404	3.1	△ 5.5	117,694	民 生 費		28,966,676	45.8	△ 2.4		
固 定 資 産 税		11,483,569	38.5	2.7	0	衛 生 費		5,550,703	8.8	△ 1.9		
土 地		4,007,474	13.4	2.8	0	労 働 費		14,688	0.0	0.0		
家 屋		5,699,043	19.1	3.6	0	農 林 水 産 業 費		87,679	0.1	△ 2.7		
償 却 資 産		1,613,867	5.4	1.4	0	商 工 費		996,189	1.6	△ 9.5		
そ の 他		3,542,709	11.9	3.3	0	土 木 費		4,788,710	7.6	△ 0.9		
合 計		29,861,103	100.0	2.6	182,314	消 防 費		2,182,277	3.5	△ 22.3		
国民健康保険税(料)		2,996,508		0.0		教 育 費		9,322,570	14.7	5.9		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	-		
	市 町 村 税	99.1 %	20.0 %	96.6 %		公 債 費		5,319,964	8.4	4.3		
	市 町 村 民 税	98.8	16.4	95.2		諸 支 出 金		5,728	0.0	28.0		
	固 定 資 産 税	99.5	29.1	98.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	93.2	23.2	81.7		合 計		63,208,375	100.0	△ 2.3			
大規模事業の状況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
					国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
大久保小学校校舎改築事業		R4-R8	4,813,710		984,880	3,117,700	684,309	26,821				
第二中学校校舎改築事業		R4-R7	4,545,719		356,666	3,226,400	902,915	59,738				
新消防庁舎等建設事業		R4-R5	443,332		0	393,100	39,129	11,103				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。